

前回審議内容の整理について

1 可燃ごみ処理方式について

これまでの委員会及び審議会での検討・審議により、可燃ごみ処理方式については、焼却方式（ストーカ炉、流動床炉）、ハイブリッド方式（メタンガス化＋焼却）の2方式に絞込んだ。

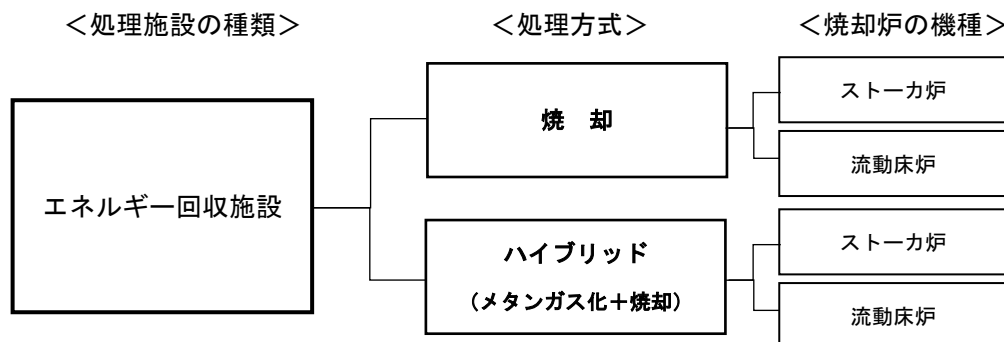


図1 エネルギー回収施設の処理方式

表1 処理方式の特徴等の比較

	焼却方式	ハイブリッド方式
特徴・実績	<ul style="list-style-type: none"> ・従来からの技術であり、可燃ごみ処理において最も稼働実績が多い処理方式である。 ・可燃ごみの全量を焼却処理し、熱回収や発電を行い、処理後の焼却灰を処分する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい技術であり、計画規模（50 t/日クラス）での稼働実績は非常に少ない。 ・生ごみや紙ごみを発酵させ、メタンガスを生成・回収し発電を行う。 ・可燃ごみの全量をメタンガス化できないため、メタンガス化施設と焼却施設の併設が必要となる。
長所	<ul style="list-style-type: none"> ・安定した焼却処理が可能である。（基本的に焼却炉は2炉で構成する） ・新たなごみの分別を行う必要がなく、現在の分別・収集体制で対応が可能である。 ・技術を保有するメーカーが多く、競争性が高い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・処理施設による資源化率・リサイクル率の向上が期待できる。 ・新たなごみの分別を行う必要がなく、現在の分別・収集体制で対応が可能である。 ・小規模な施設でも、生成したメタンガスによる発電が可能である。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・施設規模70t/日未満の小規模施設では、実用的な発電は困難である。 ・処理施設自体の資源化がなく、資源化率・リサイクル率向上の別方策の検討が必要。 ・焼却灰をセメント原料としてセメント製造工場に搬出し資源化が可能であるが、直接埋立に比べてコストが高くなる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生ごみ（厨芥類）の多いごみ質には適するが、プラごみや紙ごみ（コート紙等）の多い場合は不適となる（焼却施設の大型化）。 ・焼却方式に比べ施設規模が増大、設備数が多くなり建設費・維持管理費が高額となる。 ・技術を保有するメーカーが限定され少ないため、競争性が低い。

2 分別計画（分別品目・分別方法）について

新ごみ処理施設においては、当面の間は分別品目の変更の必要性はないが、焼却灰の一部をセメント原料化施設（セメント製造工場）へ搬出するなど資源化方策について検討していく。

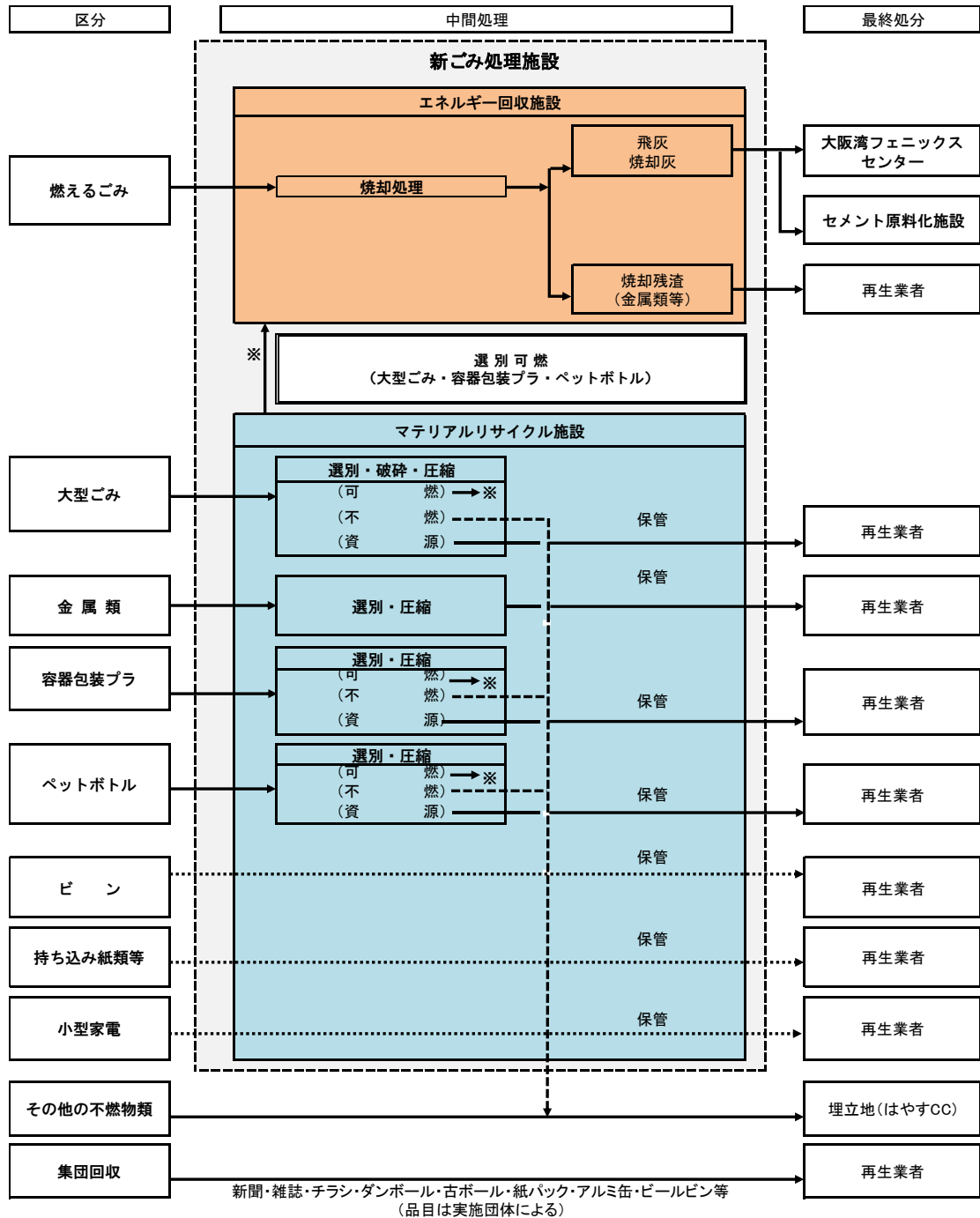


図2 新ごみ処理施設でのごみ処理の流れ

3 施設規模について

エネルギー回収施設及びリサイクルセンターの施設規模については、以下のとおり。

エネルギー回収施設	: 55.0 t / 日
リサイクルセンター	: 5.5 t / 日